

# 「年頭所感」

日本銀行  
名古屋支店長 加藤 毅



令和3年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が、経済・金融、社会生活に広く影響を及ぼした一年となりました。

春先以降、感染症の拡大を受けて、世界的に厳格な公衆衛生上の措置が講じられ、昨年前半の東海経済は大幅に落ち込みました。もっとも、年後半にかけては、内外の経済活動が徐々に再開されていくもとで、感染再拡大の影響を受けつつも、大きく落ち込んだ状態からは持ち直しています。特に、自動車関連の生産・輸出は、ペントアップ需要（それまで抑制されていた需要）もあって急ピッチで持ち直しました。

この間、金融機関は、企業・家計部門における持ち直しの動きをしっかり支えてきています。地元金融機関による法人向け貸出は、運転資金需要を背景に、昨年5月の実質無利子融資の取り扱い開始以降、新型コロナウイルス感染症関連の制度融資を中心に、前年を大幅に上回って推移しています。年末にかけては、当面の資金確保の目的が付きつつある先がみられてきたことを背景に、新規貸出は一服しています。金融機関による積極的な支援や政府による各種給付金などもあって、倒産件数は低水準にとどまりました。

2021年の東海経済も、感染症や米中貿易摩擦の動向など、不確実性がきわめて大きいですが、持ち直しの動きが続くと考えています。ただし、感染症への警戒が続くほか、ペントアップ需要が一巡することもあって、そのペースは緩やかなものにとどまると見込まれます。

さらに、中期的には、ニューノーマルへの対応が重要なポイントになると考えられます。過去を振り返ると、世界的な感染症の流行は、人々の行動様式や社会構造を変化させ、それに伴って需要構造も変化してきました。企業には、こうした需要の変化に適応した商品・サービスを開発することが求められます。

歴史を紐解けば、当地企業は時代ごとの需要の変化に合わせて、木材加工から自動織機や繊維産業、自動車などへと、次々と新しい主要製品を生み出してきました。今回も、デジタル・トランスフォーメーションや環境対応などアフターコロナを見据えた様々な取り組みが進められており、非常に心強く感じています。東海経済は、これまでも、危機時の経験を次のイノベーションに繋げてきました。今回の危機も1つのバネにして、こうした前向きな取り組みが続いていくことを期待しています。

末筆になりましたが、皆様の益々のご飛躍・ご発展を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。